

# 市民協働事業 相互評価シート

## 1 市民協働事業の概要

事業名称	令和7年度みなみ市民活動・多文化共生ラウンジ管理運營業務委託		
事業の実施者	団体等	公益財団法人 横浜市国際交流協会	
	行政	横浜市南区地域振興課	
事業の目的	<p>(協働契約書第2条 (事業目的の共有))</p> <p>市民活動、生涯学習活動及びボランティア活動(以下「市民公益活動等」という。)並びに外国人市民、外国人コミュニティ及び国際交流機関の支援(以下「多文化共生事業等」という。)を通して、市民の理解と参画のもとに、市民力の向上と豊かな地域、異なる文化や生活習慣への理解を深める交流の拠点づくりを図る。</p>		
事業の内容	<p>(協働契約書第3条2項 事業内容)</p> <p>ア ラウンジの管理運営に関すること                      イ ラウンジの事業に関すること                      ウ 事業改善に関すること                      エ その他ラウンジの管理運営等にあたり必要となる事務事業に関すること</p>		
役割及び責任分担等	協働契約書第8条の規定に基づき、次に掲げる役割を分担し、その役割についてそれぞれの責任で事業を行う。		
	事業項目	受託者の役割	委託者の役割
	ラウンジの管理運営に関すること	1 設備の管理 2 軽微な維持修繕	1 設備の提供 2 設備の管理に関する調整及び協力
ラウンジ事業に関すること	1 市民公益活動等のネットワーク化 2 市民公益活動等の相談対応 3 市民公益活動等に関する情報提供・発信 4 市民公益活動等に関する活動の場の提供 5 地域人材登録事業の実施 6 区民利用施設等との連携による活動支援 7 自主企画事業の企画・実	1 市民公益活動等のネットワーク化についての調整及び協力 2 市民公益活動等の相談対応についての調整及び協力 3 市民公益活動等に関する情報提供・発信についての調整及び協力 4 市民公益活動等に関する活動の場の提供についての調整及び協力 5 地域人材登録事業の実施についての調整及び協力 6 区民利用施設等との連携による活動支援についての調整及び協力 7 自主企画事業の企画・実	

		<p>施</p> <p>8 その他市民公益活動等に関する企画及び実施・活動支援</p> <p>9 外国人市民に対する相談対応</p> <p>10 外国人市民に対する相談対応情報提供・発信</p> <p>11 外国人支援に関わる人材育成事業の実施</p> <p>12 外国人市民との交流事業</p> <p>13 外国人児童・生徒に対する支援</p> <p>14 その他多文化共生事業等に関する企画及び実施・活動支援</p>	<p>施についての調整及び協力</p> <p>8 その他市民公益活動等に関する企画及び実施・活動支援についての調整及び協力</p> <p>9 外国人市民に対する相談対応についての調整及び協力</p> <p>10 外国人市民に対する相談対応情報提供・発信についての調整及び協力</p> <p>11 外国人支援に関わる人材育成事業の実施についての調整及び協力</p> <p>12 外国人市民との交流事業についての調整及び協力</p> <p>13 外国人児童・生徒に対する支援についての調整及び協力</p> <p>14 その他多文化共生事業等に関する企画及び実施・活動支援についての調整及び協力</p>
	事業改善に関すること	<p>1 利用者のニーズ把握とサービス向上</p> <p>2 運営事業団体として必要になる事業の検証</p>	<p>1 利用者のニーズ把握とサービス向上についての調整及び協力</p> <p>2 横浜市として必要になる事業の検証</p>
	その他ラウンジの管理運営等にあたり必要となる事務事業に関すること	<p>1 利用統計</p> <p>2 運営事業団体として必要となる情報公開及び説明責任に関する業務</p> <p>3 ラウンジの管理運営及び市民公益活動等並びに多文化共生事業等の活性化等に関する調査研究</p> <p>4 その他、区が行う市民公益活動等並びに多文化共生事業等に関する施策・事業への協力</p>	<p>1 利用統計についての調整及び協力</p> <p>2 横浜市として必要になる情報公開及び説明責任に関する業務</p> <p>3 ラウンジの管理運営及び市民公益活動等並びに多文化共生事業等の活性化等に関する調査研究についての調整及び協力</p> <p>4 横浜市役所内部の連絡調整</p>
実施期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日		

記入日	令和 8 年 4 月 13 日
記入者	<p>[団体等]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・団体等名： 公益財団法人横浜市国際交流協会</li> <li>・記入責任者 多文化共生推進担当課長 氏名： 日下 晋輔 連絡先： 045-232-9544</li> </ul>
	<p>[行政] 横浜市</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・部署名： 南区地域振興課</li> <li>・記入責任者 地域振興課長 氏名： 栗竹 史明 連絡先： 045-341-1238</li> </ul>

## 2 事業評価相互検証シート

事業実施プロセス相互チェックシートでおこなった結果をもとに、相互で本検証シートを作成します。

<p><b>事業の計画づくり</b></p> <p>(協働して事業計画をつくるにあたり、お互いに共有できたことや認識に違いがあったこと、今後、改善が必要と思われることはどのようなものですか。)</p>
<p><b>【共有できたことや認識に違いがあったこと】</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・国際交流ラウンジ、活動支援センター定例会のほか、必要に応じ打合せを行い、事業計画段階から情報共有を進めた。</li><li>・区のすすめで、事業カレンダーを作成するようになり、進捗が確認しやすくなった。</li><li>・事業コーディネーターが今年度入れ替わったが、事業計画の作成をはじめ、捉え方、目標設定法等、区役所の担当職員と共有しながら事業を進めることができた。</li></ul>
<p><b>【今後改善が必要と思われること】</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・客観的な指標に基づいた具体的な目標設定を行う。</li><li>・実施方法も含めた事業計画を立てる。</li><li>・臨時的なニーズ対応が必要になった際は、随時協議をしながら、齟齬の無いようにすすめる。</li><li>・コーディネーターの事業企画力、情報発信力及び窓口の情報提供力の向上</li></ul>
<p><b>事業実施</b></p> <p>(協働して事業を実施した結果、お互いに共有できたことや認識に違いがあったこと、今後、改善が必要と思われることはどのようなものですか。)</p>
<p><b>【共有できたことや認識に違いがあったこと】</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・必要に応じ区も事業に参加するなどし、報告書と併せて実施状況の確認を行った。また、実施にあたり生じた課題を共有し、相互確認しながら進めることができた。</li><li>・協働という意味は若干ではあるが理解できた。役割分担的な考え方から「皆で考え準備していく、様々な知識を共有して講座をひらく」という考え方を学べた。</li><li>・新規事業である多文化交流会については、計画、実施のプロセスにおいて、担当者間で密に連絡を取りながら実施することができた。</li><li>・つながり清掃ウォークの実施にあたっては、実施段階で実施方法の認識に違いがある事が分かり、軌道修正を行った。</li></ul>
<p><b>【今後改善が必要と思われること】</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・随時連絡を密にして、相方の認識にずれが無いか確認しながら事業をすすめる。また、様々な課題があった時に相談・協力し合える関係性を維持していくことが大切。</li><li>・気負わず相談できる関係性を構築し事業を更に活性化したい。</li></ul>

## 事業の成果

(協働して事業を実施した結果、当初期待された事業効果がどのような成果となりましたか。)

- ・利用者のつどいでは過去参加していた方々から「今までと違い楽しく参加できた」との感想をいただいた。また、そのつどいで知り合った方々が互いの講座に参加するといったつながりをつくった。
- ・地域課題講座では、参加者が街の先生として新規登録につながった。
- ・市民活動支援講座では、新しい学びとともにグループワークしたテーブルから新しいつながりが構築された。
- ・みんなの「わっ！」フェスタでは会員募集したい団体が活動紹介をし、その場で会員を2名増やすことができ、またその後も会員が増えたとの報告があった。
- ・生活ガイダンスにおいては、ラウンジは日本語学習教室、区は区連会や転入者窓口での周知など、それぞれが持つネットワークを活用して、広報することにより、多くの外国籍等の住民に参加してもらうことができた。

## 自由記入欄

- ・市民活動支援センター、国際交流ラウンジともに担い手の発掘・育成、地域課題の解決、地域との連携を目指して事業を展開していく。
- ・従来は、アクセスみなみ、みなみの風等の紙版の広報が主であったが、今年はそれに加え、Instagramや外国人コミュニティのキーパーソンを通じた広報などを行い、効果を上げた。今後も、より効果的な広報を検討・実施していく。
- ・職員・コーディネーターの人材育成にあたっては、研修など市と団体の持つリソースを十分に活用する。
- ・過去の成功事例にとらわれることなく、常にアンテナを広げ、新しい取組、ニーズにも積極的にチャレンジしていく姿勢を、ラウンジ・区の双方で持つことが大事。
- ・外国人コミュニティのキーパーソンや、そのほか地域の方々とつながっていくことが大切。(顔がつながること)